

# 県に早期完成を働きかけよ

9月定例会で  
一般質問

## 新川・東川統合排水機場

— 津波浸水想定区域の説明 —  
市民に誤解を与える恐れを指摘

私は9月4日、市議会9月定例会で一般質問をしました。テーマは①災害対策について②改良住宅の住み替え事業について③の2項目。災害対策については、新川・東川統合排水機場について浸水想定区域についての2点を質問しました。市幹部が答弁しました。②2面に関連記事

西宮市議会議員

# かんの雅一

まさかず

私は「県が統合排水機場の完成の大幅延期を決めた理由について疑問をもち、高潮から市民の生命と財産を守る事ができない事態が長く続くことに強い危機感をもつ」と強調しました。そのうえで、「人件費や資材価格の高騰は今後も長く続くことが予想される中で、工期を延伸すれば、さらに事業費が膨らみ、令和15年度の完成さえ危うくなる可能性がある」と指摘。「県に事業全体の早期完了を働きかけるとともに、市民に対して完成の大幅延期にいたった経緯を広く周知すべきだ」と訴えました。



■新川・東川統合排水機場の完成予想図。左は新しい新川水門。北東側から望む(兵庫県提供)

市は「統合排水機場の完成の大幅延期について、昨今の社会情勢上、やむを得ない面もあるが、市としては、着実な整備の実施と早期完成を改めて県に対して求める」と答弁。「県は8月に地元団体等に対して詳細な説明を実施済みで、

市としても引き続き、地元団体や関係機関等との調整を行い、円滑に事業が進捗するよう努める」と述べました。私は浸水想定区域について「市は新しい新川水門をはじめ、県の津波防災インフラ整備計画が完了すれば、市内の津波浸水想定区域(防潮堤内)が842ヘクタールから163ヘクタールに約81%縮減されると広報してきた」と説明。「この計画が令和5年度に完了したにもかかわらず、想定区域の変更について公表しておらず、市民に誤解や戸惑いを与えかねない。わかりやすい広報が必要では」と質問しました。

西宮市政報告

# かんの新聞

第38号

年4回発行

ジャーナリストの視点で  
調べる・伝える



元産経新聞記者  
保守系無所属

## 公設での継続を断念

## 西宮市食肉センター 令和11年度以降 市が方針を決定 民営化を検討

市は9月、家畜の解体処理などを行う西宮市食肉センター(西宮浜)について、令和11年度以降は公設での継続を断念する方針を決めました。処理頭数の減少に伴う使用料収入の減少や施設の老朽化などが要因で、民営化により施設の継続を目指すとしています。

食肉センターは大正6年、武庫郡芝村の村営食肉処理場として開設。昭和8年の合併で西宮市営となり、昭和63年に現在の西宮浜に移転・整備されました。

約9548平方メートルの敷地に鉄骨3階建て延べ約6424平方メートルの施設があり、食肉地方卸売市場を併設しています。1日当たりウシ60頭とブタ250頭を処理できます。

処理頭数の減少が続いており、令和5年度はウシ6735頭、ブタ2万9257頭と、いずれも5年間で約3割も減りました。管理運営費などの支出が施設の使用料等収入を上回る赤字が続いており、市が令和5年度に一般会計から補てんした金額は約2億1800万円。施設は老朽化しており、市は令和



■西宮市食肉センター＝西宮浜

11年度以降、設備の更新に必要な金額を12億4600万円と試算。市の厳しい財政から、これらの費用をねん出するのは難しいと判断。令和11年度以降、公設として維持できないとの方針を決めました。その一方で、市は施設の閉鎖は経済波及効果や雇用問題などに影響を及ぼすことから、民営化による施設の継続を目指すことにしました。西宮食肉事業協同組合と民営化に向けた協議を進めています。

## お待ちしております!!

定期送付のご案内

西宮市政についての疑問や意見をぜひお聞かせください。かんの雅一が問題を丹念に取材しうえ、わかりやすく説明します。

地元の集まりや趣味の会合などで市政の現状について聴きたい場合もご連絡ください。かんのが出向いて市政報告をします。



西宮市政報告「かんの新聞」は年間4回、発行し、南甲子園地区(市立南甲子園小学校の校区など)と周辺地域を中心に各戸配布し、西宮市内に配達する産経新聞朝刊に折り込みとして入れます。それ以外の方、ビラ配布禁止の集合住宅にお住まいの方、確実に入手したい方には定期的に送付します。下記●印の必要事項を記載いただき、お申し込みください。市政へのご意見、ご要望や「かんの新聞」のご感想もお書きいただければ、うれしいです。「かんの新聞」のバックナンバーをご希望の方もご連絡ください。

●「定期送付希望」●郵便番号●ご住所●お名前●ご連絡先電話番号●メールアドレス

はがき宛先 〒663-8153 西宮市南甲子園3丁目4-51-101 メール・FAXでのお申し込みは  
かんの雅一宛 本紙最下段に記載の宛先まで

### 言葉の解説

### 書かない窓口とは何?

市役所の窓口においてマイナンバーカードや運転免許証などの本人確認書類を利用して、申請書などに住所・氏名・生年月日を印字し、本人の記入箇所を最小限にする行政サービス。国が導入を進めており、西宮市も検討しています。市民が窓口で何度も同じ内容を記載する手間がなくなるなどのサービス向上をはじめ、デジタル技術の導入による職員の業務効率化などが目的。市民が自分で機器のタッチパネルを操作し、申請書を作成する方式や窓口で職員が聞き取りながら一緒に申請書を作成する方式などがあります。



本名:菅野 雅一(かんの・まさかず)

昭和33年(1958年)、神戸市生まれ。上智大学文学部新聞学科卒業。昭和60年に産経新聞社に入社。平成27年1月に退社し、同年4月の市議選に初当選。令和5年4月の市議選で3選。保守系で政党無所属。「会派・ぜんしん」メンバー。南甲子園自治会会長。社会福祉法人真砂ちどり保育園理事長。NPO法人海浜の自然環境を守る会副理事長。防災士。保育士。

次号は令和7年2月の発行予定です

## かんの雅一事務所

〒663-8153 西宮市南甲子園3丁目4-51-101

TEL:090-1895-1488 FAX:0798-40-9530

《MAIL》info@kannomasakazu.com

●詳しい政策はホームページへ [www.kannomasakazu.com](http://www.kannomasakazu.com)

かんの雅一

検索

かんの  
コラム  
38

# 17時閉庁を開始

11月  
から

- 窓口の受付時間を30分間短縮
- 働き方改革や人件費の削減を期待



市役所本庁舎内に貼られた「17時閉庁」のポスター

市は11月1日から、窓口の受付時間について従来の午前9時から午後5時半までを午前9時から午後5時までに変更し、30分間短縮する「17時閉庁」を始めました。受付時間の短縮で職員の働き方改革や人件費の削減につながることを期待できるとしています。

17時閉庁になった窓口は市役所本庁舎の市民課をはじめ、本庁舎や支所などの148の課と施設。来庁せずにできる手続きの推進に向けた取り組みによって、行政手続きについての市民の利便性が向上していることから、受付時間を短縮しても市民生活への悪影響が少ないと判断。本市における窓口対応の実態や他市の動向なども参考にしています。

具体的には、市は令和3年度から「にしのみやスマート申請」を導入し、手続きのオンライン化を進めています。現在、保育所等利用申込書兼支給認定申請書や妊娠の届出、高齢者バス運賃助成割引購入証の交付申請などの約290件の行政手続きをスマートフォンなどでできます。市は今後も申請件数の多い手続きを重点的にオンライン化する方針。

マイナンバーカードを利用することで、コンビニエンスストアで住民票の写しをはじめとする各種証明書を取得できるコンビニ交付サービス等の利用件数はマイナンバーカードの交付率の上昇に伴って増加。令和5年度末時点で対象と

なる各種証明書の交付件数全体の約36%に達しています。

行政手続きでは、申請の際、証明書の添付を求められるケースが多くあります。例えば、白水峡合葬式墓地の申し込みでは現在、住民票の写しが必要です。市はこれらのケースについて本人の承諾のうえ、証明書で得られるデータを庁内の情報連携によって入手し、証明書の添付を省略する取り組みを進めています。

職員の勤務時間の終了は午後5時半。これまでは受付の終了時刻と同じだったため、受付終了間際に来庁した市民への対応や窓口業務の残務処理などのため、窓口職員の職員にとって超過勤務が常態化していました。市は17時閉庁によってこうした状況を改善することができ、残業手当の削減などが期待できるとしています。

市が窓口来庁者の多い本庁舎1階の市民部の受付発券機の発券数を分析すると、午後5時以降の発券数が全体のわずかに約2%だったことが判明しました。17時閉庁については、川西市が実施しているのをはじめ、芦屋市も9月から実施。他の近隣市も実施に向けて検討していることから、本市も実施に踏み切ったとしています。

## 県が環境に配慮した取り組み 新川・東川統合排水機場の整備事業 今津浜の海浜植物などを保護

兵庫県は令和15年度完成予定の新川・東川統合排水機場の整備事業において環境に配慮した取り組みを進める方針を明らかにしました。この事業によって今津浜が消滅することから、「今津浜に自生する海浜植物などの環境を守ってほしい」との環境団体や市民からの要望に応えました。

計画では、今津浜に自生するハマエンドウやハマヒルガオなどの海浜植物が統合排水機場の整備事業の完了後も繁殖できる環境を整えることが目的。整備事業に伴って解体する防潮堤の跡地などに今津浜の砂を使った人工の砂地を設置します。今津浜は統合排水機場の整備事業で統合排水機場への流入水路な



テープで囲われたハマエンドウとハマヒルガオの保全エリア。後方は解体工事が始まった防潮堤=今津浜



ハマエンドウ(左)とハマヒルガオ=今津浜(大谷洋子さん提供)



人工の砂地の配置図

また、統合排水機場の海側には、自然石を積み上げて海辺の生き物が石の隙間で生息できる環境を整えるとしています。

西宮自然保護協会の大谷洋子事務局長は「新設される人工の砂地は海から離れていますが、海浜植物は繁殖できるでしょう。今津浜の消滅は残念ですが、県は可能な範囲で前向きな対応をしていただいたと思います」と話しています。

どになるため、消滅します。このため、県は掘り起こした今津浜の砂をいったん、仮置き場に保管。解体された防潮堤の跡地で流入水路の北側にその砂を使って幅約3メートル、長さ約100メートルの人工の砂地を設置。そこに海浜植物を移植する計画です。

## 令和5年度決算の普通会計

市議会9月定例会で認定された令和5年度決算の普通会計(一般会計と公共用地買収事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業の各特別会計を合わせた)の実質単年度収支は約38億8千万円の大幅赤字でした。

### 多額の基金を取り崩す

市はこの収支不足を補うため、財政基金から41億円を取り崩しました。これにより、5年度末の財政基金と減債基金の合計額は203億円になりました。

市は今年2月に発表した「財政構造改善基本方針に基づく取組の大枠について」で、市の深刻な赤字体質について「この状況を続けると、数年後には基金が底をつき、予算編成に大きな支障が生じる」と強い危機感を表明しています。

市は11月に「財政構造改善実施計画(素案)」を作成。令和7年2月に計画内容を完成させ、「単年度で40億円以上の収支改善を図り、令和11年度からの収支均衡を目指す」との目標に向け、財政構造の改善を進めます。

## 38億8千万円の大幅赤字

### 多すぎる人件費の抑制を

最大の課題の1つが他市に比べて多すぎる人件費の抑制。5年度の人件費は約374億円で、市民1人当たりの負担額を算出すれば、7万6832円に達します。これは4年度の類似都市平均の6万3571円を大幅に上回っています。

人事院は8月、令和6年度の国家公務員の行政職の月給を2.76%、引き上げるよう国会と内閣に勧告しました。市は毎年度、人事院勧告に従って職員の給与を引き上げており、6年度も同程度に引き上げれば、人件費はさらに10億円程度、膨らむ見通し。

本市の給与体系については、各方面から「若手職員の給与が比較的小なく、中高年職員に著しく手厚い」との指摘が出されており、給料表の改善を求める声が強まっています。

財政構造改善のための取り組みでは、事務事業の見直しなどの行政サービスの低下を伴う施策も盛り込まれています。市民に対して行政サービスの低下について理解を求めるためにも、人件費の抑制を進めなければなりません。

## 学びの多様化学校の設置を検討へ

### 不登校対策

### 特別の教育課程を編成

市は不登校児童・生徒の実態に配慮した特別の教育課程を編成できる「学びの多様化学校」の設置について検討に入りました。不登校児童・生徒が増えている状況を踏まえ、学校生活になじみにくい子供たちのために充実した学びの機会を保障するのが目的。

学びの多様化学校は文部科学省が教育機会確保法に基づいて、令和5年3月、「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策(COCCOプラン)」を策定して設置を進めています。全国に300校の設置を目指しており、6年度で全国に公立や私立を合わせて小学校から高等学校まで計35校があります。

学校の年間標準授業時数は学習指導要領によって小学5年生から中学3年生まで1015時間と定められています。一方、学びの多様化学校は年間授業時数を弾力的に運用できることになっており、年間700〜800時間に設定しているケースがあります。

様々な配慮から通常の学校の2時間目の時刻から授業を始めたり、通常の学校の6時間目をなくして

5時間目で終了するなどの工夫をしている学校もあります。総合の時間を増やして子供が得意なことや興味・関心のあることなどについて自分で計画を立て、教科横断的・探究的な学習を進める環境を整えることも可能です。

廃校した学校施設等を活用した「学校型」や一般の小中学校を本校とする「分教室型」などがあります。

西宮市内の不登校児童・生徒数は毎年、増えており、令和5年度末時点で小学生541人、中学生786人の計1327人。前年度から89人増加しました。

市はこれまで、不登校児童・生徒のための教育支援センター「あすなろ」の設置や、つながりを重視した不登校児童生徒へのオンライン支援「あすなろオンライン」の開設、フリースクールとの連携などを推進。さらに、不登校対策の一環として公立による学びの多様化学校の設置を検討することにしました。

西宮市  
不登校児童生徒への  
オンライン支援  
「あすなろオンライン」  
紹介ページ